

所得控除等計算表

| ⑥ 給与所得の計算表 | |
|----------------------------------|---------------------|
| A (給与等の収入金額) | 円 |
| 申告書の「1 収入金額等」の方に「A」の金額を転記してください。 | |
| 給与等の収入金額 | 給与所得金額 |
| ～ 550,999円 | 0円 |
| 551,000円～ 1,618,999円 | 収入金額－550,000円 |
| 1,619,000円～ 1,619,999円 | 1,069,000円 |
| 1,620,000円～ 1,621,999円 | 1,070,000円 |
| 1,622,000円～ 1,623,999円 | 1,072,000円 |
| 1,624,000円～ 1,627,999円 | 1,074,000円 |
| 1,628,000円～ 1,799,999円 | ア×2.4＋100,000円 |
| 1,800,000円～ 3,599,999円 | ア×2.8－80,000円 |
| 3,600,000円～ 6,599,999円 | ア×3.2－440,000円 |
| 6,600,000円～ 8,499,999円 | 収入金額×0.9－1,100,000円 |
| 8,500,000円～ | 収入金額－1,950,000円 |

A(給与等の収入金額)を上記の表にあてはめて計算し、算出された給与所得の金額をBに転記してください。

※Aが850万円を超える方で、所得金額調整控除の対象となる場合(23歳未満の扶養親族がいる場合、または本人、同一生計配偶者もしくは扶養親族のいずれかが特別障害者である場合)、申告書裏面「16 所得金額調整控除に関する事項」に必要事項をご記入いただき、上記の表で算出した給与所得から下記の所得金額調整控除額(1)を差し引いた額をBに転記してください。

| | |
|--|---|
| 所得金額調整控除額(1)：(A(上限1,000万円)－850万円)×10% | 円 |
| B(所得金額調整控除(2)前給与所得金額) | 円 |
| 公的年金等の雑所得がない方は、BをそのままCに転記してください。 公的年金等の雑所得がある方は、Bから下記の所得金額調整控除額(2)を差し引いた額をCに転記してください。 | |
| 所得金額調整控除額(2)：B(上限10万円)＋公的年金等の雑所得の金額(上限10万円)－10万円 | 円 |
| C(所得金額調整控除後給与所得金額) | 円 |

算出したC(給与所得金額)を申告書の「2 所得金額」の⑥に転記してください。

| ⑬ 生命保険料控除額の計算 | | | |
|------------------------|---|------------------------|---|
| 一般保険料の計 | | 介護医療保険料の計 | |
| 新保険料 ④ | 円 | 保険料 ⑤ | 円 |
| 旧保険料 ⑥ | 円 | ⑤を下表1に当てはめて算出した金額 ⑦ | 円 |
| ⑥を下表1に当てはめて算出した金額 ⑦ | 円 | ⑥を下表1に当てはめて算出した金額 ⑧ | 円 |
| ⑧を下表2に当てはめて算出した金額 ⑨ | 円 | ⑧を下表2に当てはめて算出した金額 ⑩ | 円 |
| ⑦＋⑨ | 円 | ⑩＋⑧ | 円 |
| ⑦と⑩のいずれか大きい金額 ⑪ | 円 | ⑪と⑩のいずれか大きい金額 ⑫ | 円 |

| | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------------------------|
| (1) 新生命保険料用 | 保険料支払額 | 控除額 | 申告書の「4 所得控除金額」の⑬に上記金額を転記してください。 |
| | ～12,000円 | 支払額の全額 | |
| | 12,001円～32,000円 | 支払額×1/2＋6,000円 | |
| | 32,001円～56,000円 | 支払額×1/4＋14,000円 | |
| (2) 旧生命保険料用 | ～15,000円 | 支払額の全額 | 申告書の「4 所得控除金額」の⑬に上記金額を転記してください。 |
| | 15,001円～40,000円 | 支払額×1/2＋7,500円 | |
| | 40,001円～70,000円 | 支払額×1/4＋17,500円 | |
| | 70,001円～ | 35,000円 | |

| ⑭ 地震保険料控除額の計算 | | | |
|---------------|------------------------------|---|-----------------|
| A | 地震保険料の金額(合計) | 円 | Cの額 |
| B | A×0.5 | 円 | Dの額 |
| C | 旧長期損害保険料の控除額 | 円 | ～5,000円 |
| D | Cを右表に当てはめて算出した額 | 円 | Cの全額 |
| E | B＋D(最大25,000円) 【地震保険料控除額】 | 円 | 5,001円～15,000円 |
| | | | 15,001円～10,000円 |

申告書の「4 所得控除金額」の⑭に「E」の金額を転記してください。
平成18年末までに締結した長期損害保険に係る保険料については、従前どおり損害保険料控除を適用できます。

※一の損害保険契約等または一の長期損害保険契約等に基づき、地震保険料及び旧長期損害保険料の両方を支払っている場合には、納税者の選択によりいずれか一方の控除を受けることとなります。

| ⑮～⑯ 配偶者(特別)控除額一覧 | | | | |
|------------------|---------------|---------|-------------------|---------------------|
| 配偶者控除区分 | 種類 | 本人の所得金額 | | |
| | | 900万円以下 | 900万円超 950万円以下 | 950万円超 1,000万円以下 |
| 配偶者控除 | 一般(70歳未満) | 33万円 | 22万円 | 11万円 |
| | 老人(70歳以上) | 38万円 | 26万円 | 13万円 |
| 配偶者特別控除 | 48万円超100万円以下 | 33万円 | 22万円 | 11万円 |
| | 100万円超105万円以下 | 31万円 | 21万円 | 11万円 |
| | 105万円超110万円以下 | 26万円 | 18万円 | 9万円 |
| | 110万円超115万円以下 | 21万円 | 14万円 | 7万円 |
| | 115万円超120万円以下 | 16万円 | 11万円 | 6万円 |
| | 120万円超125万円以下 | 11万円 | 8万円 | 4万円 |
| | 125万円超130万円以下 | 6万円 | 4万円 | 2万円 |
| | 130万円超133万円以下 | 3万円 | 2万円 | 1万円 |

| |
|---|
| 所得金額は、下記の順番で算出してください。 ①公的年金等の雑所得以外の所得金額 ※給与所得については「⑥給与所得の計算表」のBの額 ②公的年金等の雑所得金額 ③給与所得金額(「⑥給与所得の計算表」のCの額) |
|---|

| ⑰ 公的年金等の雑所得の計算表 | |
|----------------------------------|---|
| A (公的年金等の収入金額) | 円 |
| 申告書の「1 収入金額等」のキに「A」の金額を転記してください。 | |
| Z (公的年金等の雑所得以外の所得の合計) | 円 |

公的年金等の雑所得以外の所得がある方は、先にZを算出してください。
Zを下記の表にあてはめて、Bを算出してください。

| | | |
|--------------------|----------|---------|
| Zの額 | Bの額 | B(控除減額) |
| 1,000万円以下 | 0円 | 円 |
| 1,000万円超 2,000万円以下 | 100,000円 | |
| 2,000万円超 | 200,000円 | |

| 生年月日 | 公的年金等の収入金額(A) | 公的年金等の雑所得金額 |
|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 昭和31年1月2日以降に生まれた方(65歳未満) | ～1,299,999円 | A－600,000円＋B |
| | 1,300,000円～4,099,999円 | A×0.75－275,000円＋B |
| | 4,100,000円～7,699,999円 | A×0.85－685,000円＋B |
| | 7,700,000円～9,999,999円 | A×0.95－1,455,000円＋B |
| | 10,000,000円～ | A－1,955,000円＋B |
| 昭和31年1月1日以前に生まれた方(65歳以上) | ～3,299,999円 | A－1,100,000円＋B |
| | 3,300,000円～4,099,999円 | A×0.75－275,000円＋B |
| | 4,100,000円～7,699,999円 | A×0.85－685,000円＋B |
| | 7,700,000円～9,999,999円 | A×0.95－1,455,000円＋B |
| | 10,000,000円～ | 収入金額－1,955,000円＋B |

AとBを上記の表にあてはめて計算し、算出された公的年金等の雑所得の金額を申告書の「2 所得金額」の⑰に転記してください。
※算出された額が0円未満(マイナス)の場合は、0円となります。

| ⑰～⑲ 控除額一覧 | | ⑳ 扶養控除額一覧 | |
|-----------|---------|-----------|---------|
| ㊶寡婦控除 | 26万円 | 一般扶養 | 33万円 |
| ㊷ひとり親控除 | 30万円 | 特定扶養 | 45万円 |
| ㊸勤労学生控除 | 26万円 | 老人扶養 | 38万円 |
| ㊹障害者控除 | 普通障害者 | 26万円 | 同居老親等扶養 |
| | 特別障害者 | 30万円 | |
| | 同居特別障害者 | 53万円 | |

| ㊺ 基礎控除額一覧 | |
|--------------------|------|
| 合計所得金額 | 控除額 |
| 2,400万円以下 | 43万円 |
| 2,400万円超 2,450万円以下 | 29万円 |
| 2,450万円超 2,500万円以下 | 15万円 |
| 2,500万円超 | 0円 |

| ㊻ 雑損控除額の計算 | | |
|------------|---------------------------|---|
| A | 損害金額(合計) | 円 |
| B | 保険金などで補填される金額 | 円 |
| C | A－B(差引損失額) | 円 |
| D | 申告書の㊼＋退職所得金額＋山林所得金額※ | 円 |
| E | D×0.1 | 円 |
| F | C－E | 円 |
| G | Cのうち災害関連支出の金額 | 円 |
| H | G－50,000円 | 円 |
| I | FとHのいずれか多い方の金額 【雑損控除額】 | 円 |

申告書の「4 所得控除金額」の㊻に「I」の金額を転記してください。
※申告分離課税の所得がある場合には、それらの所得金額(特別控除前)の合計額を加算します。

| ㊼ 医療費控除額の計算 | | |
|-------------|--------------------------|---|
| A | 支払った医療費 | 円 |
| B | 保険金などで補填される金額 | 円 |
| C | A－B | 円 |
| D | 申告書の㊽＋退職所得金額＋山林所得金額※1 | 円 |
| E | D×0.05 | 円 |
| F | 100,000円とEのいずれか少ない方の金額※2 | 円 |
| G | C－F 【医療費控除額】 | 円 |

申告書の「4 所得控除金額」の㊼に「G」の金額を転記してください。
※1 申告分離課税の所得がある場合には、それらの所得金額(特別控除前)の合計額を加算します。
※2 セルフメディケーション税制を選択した場合には、12,000円となります。

令和3年度 市民税・県民税申告の手引き 仙台市

平素は、本市の税務行政につきましてご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。
この「申告の手引き」は「令和3年度市民税・県民税申告書」の記載方法等について説明しています。申告書の該当欄に必要事項を記載したうえで、仙台市役所市民税課普通徴収第一係～普通徴収第四係にご提出ください。

郵送による申告にご協力をお願いします

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、申告書は可能な限り郵送によりご提出いただきますよう、ご協力をお願いします。
作成した申告書を郵送でご提出いただく際は、本人確認書類のコピーを忘れずに同封してください。

申告が不要な方

- 所得税の確定申告書を提出した方、または提出する予定の方
- 収入が給与収入のみ、または公的年金等収入のみで、支払先から仙台市に給与支払報告書または公的年金等支払報告書が提出されている方(源泉徴収票に記載のない控除の適用を受ける場合は申告が必要です)
- 上記に該当する方の扶養親族等(同一生計配偶者または扶養親族)になっている方(仙台市以外にお住まいの方に扶養されている方は申告が必要です)

申告が必要な方

令和3年1月1日現在仙台市にお住まいの方で、上記に該当しない方は、原則として申告が必要となります。
確定申告の義務がない方であっても、上記に該当しない場合は申告が必要となりますので、ご注意ください。
収入がなかった方(非課税所得のみの方を含む)であっても申告が必要となります。申告書が提出されない場合、課税(非課税)証明書等が発行できないことがありますので、ご注意ください。

また、上記「申告が不要な方」に該当する方であっても、源泉徴収票に記載のない各種控除の適用を受ける場合は、所得税の確定申告または市民税・県民税の申告が必要となります。

※分離課税に係る所得等がある場合は、この様式のほかに、市民税・県民税申告書(分離課税用)が必要となります。下記問い合わせ先までご請求ください。

※特定配当等に係る所得金額または特定株式等譲渡所得金額について、所得税と異なる課税方式を選択する場合は、申告書付表(上場株式等に係る配当所得等及び譲渡所得等の課税方式選択用)の提出が必要となりますので、希望される方は下記問い合わせ先までご連絡ください。

申告書作成の際に必要なもの

下記の書類等は令和2年中のものをご用意願います。

- 市民税・県民税申告書
- 所得の計算に必要な書類
 - 給与・年金所得者……源泉徴収票または給与明細書、雇用主による給与支払証明書等
 - その他の所得者………収支内訳書、領収書、帳簿等
- 社会保険料控除を受ける方は、国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険(公的年金からの引き落とし分は、年金の源泉徴収票に記載されているため必要はありません)・国民年金・その他の社会保険料の納付書・領収書・控除証明書(領収日付が令和2年中のもの)
- 生命保険料控除・地震保険料控除を受ける方は、生命保険料・地震保険料等の控除証明書
- 医療費控除を受ける方は、医療費等の明細書または医療費通知書
※領収書の提出は不要です。必ず明細書を作成願います。
- 本人や扶養親族等が障害者の場合は、身体障害者手帳、障害者控除対象者認定書等
- 配偶者特別控除に該当する方は、配偶者の所得を証明する書類等
- 寄附金税額控除を受ける方は、都道府県、市町村または特別区が発行する領収書、宮城県共同募金会・日本赤十字社宮城支部が発行する証書、もしくは宮城県または仙台市の条例で指定した法人が発行する領収書
- 雑損控除を受ける方は、罹災証明、損害額を計算できる書類及び保険金などで補填された金額の明細書
- 個人番号(マイナンバー)確認書類及び本人確認書類

| 申告書の提出先・問い合わせ先 | | 担当区域 | 担当係 | 電話番号 |
|--|---------|----------|---------|--------------|
| 〒980-8671 仙台市青葉区二日町1番1号 市役所北庁舎5階 仙台市財政局税務部市民税課 | | 青葉区 | 普通徴収第一係 | 022-214-8637 |
| | | 泉区 | 普通徴収第二係 | |
| | | 宮城野区・若林区 | 普通徴収第三係 | 022-214-8638 |
| 太白区 | 普通徴収第四係 | | | |

※お住まいの区により担当係が異なります。

○氏名、フリガナ、生年月日、職業、電話番号を記入してください。
○住所の上段に現住所を、**下段に令和3年1月1日現在の住所**を記入してください。

■個人番号の記入について
申告書には、本人、同一生計配偶者、扶養親族及び事業専従者の個人番号の記入が必要となります。個人番号を確認するため個人番号カードや通知カード（住民票記載情報と一致している場合に限る）の提示が必要です（通知カードの場合は、運転免許証または官公署発行の写真付きの書類等の提示が必要です。なお、本人以外の分は提示不要です）。
代理人による申告の場合は、代理人の本人確認書類が必要です（運転免許証または官公署発行の写真付の書類等）。

所得の種類

| | | |
|---------|-------|---|
| 事業 | 営業等 | 卸売業、小売業、飲食業、製造業、修繕業、サービス業、医師、弁護士、保険外交員、ホステス等の事業等から生ずる所得。 |
| 事業 | 農業 | 田・畑での農産物生産、家畜の飼育から生ずる所得。 |
| 不動産 | | 家賃・地代等の賃料、不動産貸付の権利金・礼金等の所得。 |
| 利子 | | 公社債、預貯金の利子、公社債投資信託等の収益の分配による所得。ただし、所得税で源泉分離課税された利子所得については申告不要です（総合課税されません）。 |
| 配当 | | 法人から受ける利益の配当、剰余金の分配（出資に係るものに限る）、基金利息並びに投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用信託を除く）、特定受益権発行信託の収益の分配に係る所得。 |
| 給与 | | 給料（アルバイト代・パート代含む）、賃金、賞与等の合計額。 ※ 給与所得を求める際には、必要経費に代えて、収入金額に同じ一定の率が「給与所得控除」として控除されます。裏面の「給与所得の計算表」により計算してください。 |
| 雑所得 | 公的年金等 | 厚生年金・国民年金・恩給等による所得。裏面の「公的年金等の雑所得の計算表」により計算してください。 |
| | その他 | 作家以外の方の原稿料・講演料や、インターネットオークションでの個人取引等の副収入による所得等。 |
| 総合譲渡・一時 | | 個人年金等、他の所得及び上記「公的年金等」「業務」のいずれにも該当しない所得。 |
| | | (1) 譲渡所得 土地・建物以外の資産の売却等による所得。 (2) 一時所得 賞金・懸賞・当選金等による一時的所得。 |

※給与所得、公的年金等の雑所得、生命保険料控除、地震保険料控除、配偶者（特別）控除、基礎控除、雑損控除、医療費控除については裏面の計算表により算出してください。

★寡婦、ひとり親もしくは障害者に該当する方で、令和2年中の合計所得金額が135万円以下の場合、非課税となりますので申告をお忘れなく!!

申告書裏面の記載について
「6 給与所得等の内訳」、「7 事業・不動産の所得に関する事項」、「8 配当所得に関する事項」、「9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項」、「10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項」、「11 事業専従者に関する事項」、「12 別居の扶養親族等に関する事項」、「13 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項」、「14 寄附金に関する事項」、「15 事業税に関する事項」、「16 所得金額調整控除に関する事項」のいずれかに該当する場合は、必要事項をご記入ください。

所得控除金額の内訳記載省略について
所得税において年末調整で適用を受けた下記の所得控除がある方で、金額に変更がない場合は、対応する控除について内訳の記載を省略することができます。
・社会保険料控除 ・小規模企業共済等掛金控除 ・生命保険料控除 ・地震保険料控除 ・寡婦控除 ・ひとり親控除
・勤労学生控除 ・障害者控除 ・配偶者控除 ・配偶者特別控除 ・扶養控除 ・基礎控除

申告書の書き方

令和 **03** 年度 市民税・県民税申告書

| | | |
|----------------|--|---------------------------------|
| 提出年月日 年 月 日 | フリガナ アオバ シゲル | 個人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 |
| 氏名 青葉 茂 | 生年月日 明・大・昭・平・令 32年01月16日 | 職業 会社員 |
| (あて先)仙台市長 | (現住所) 仙台市 青葉区 上杉一丁目5番1号 | 電話番号 225-7211 |
| | (1月1日現在) ※現住所と同じ場合は「同上」に☑してください。 | 代理申告者記入欄 (氏名) (続柄) |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 同上 仙台市 区 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|-------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|---|
| 収入金額等 | 1 事業 | 営業等 | ア | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | | |
| | 農業 | イ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 不動産 | ウ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 利子 | エ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 配当 | オ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 給与 | カ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 雑所得 | 公的年金等 | キ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | | 業務 | ク | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | | その他 | ケ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | | 短期 | コ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | 長期 | サ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 一時 | シ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------|---------|----------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|
| 所得金額 | 2 事業 | 営業等 | ① | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 農業 | ② | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 不動産 | ③ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 利子 | ④ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 配当 | ⑤ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 給与 | ⑥ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 雑所得 | 公的年金等 | ⑦ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | | 業務 | ⑧ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | | その他 | ⑨ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | | ⑦から⑨までの計 | ⑩ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | 総合譲渡・一時 | ⑪ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 合計 | ⑫ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--------------|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|---|---|
| 所得控除金額 | 4 社会保険料控除 | ⑬ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 小規模企業共済等掛金控除 | ⑭ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 生命保険料控除 | ⑮ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 地震保険料控除 | ⑯ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 寡婦、ひとり親控除 | ⑰ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 勤労学生、障害者控除 | ⑱ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 配偶者（特別）控除 | ⑳ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 扶養控除 | ㉑ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | 基礎控除 | ㉒ | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |
| | ⑬から⑳までの合計 | ㉓ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | 雑損控除 | ㉔ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| | 医療費控除 | ㉕ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 |
| 合計 | ㉖ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 円 | |

3 所得控除に関する事項

| | | |
|------------|--------------|------------|
| 13 社会保険料控除 | 社会保険料の種類 | 支払った保険料 |
| | 国民健康保険料 | A 174,100円 |
| | 国民年金保険料 | B 138,600円 |
| 合計額(A+B+C) | | 312,700円 |
| 15 生命保険料控除 | 新一般生命保険料の計 | 250,000円 |
| | 介護医療保険料の計 | 54,000円 |
| | 新個人年金保険料の計 | 90,000円 |
| 旧一般生命保険料の計 | | 30,000円 |
| 16 地震保険料控除 | A 地震保険料の計 | 85,000円 |
| | B 旧長期損害保険料の計 | 13,200円 |

| | | | | | | |
|----------------------|---------------------------------|---------------------|------|-----------|---------|---------|
| 17~19 寡婦、ひとり親、勤労学生控除 | ⑰ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 生死不明 ☐ 未帰還) | | | | | |
| | ⑱ ひとり親控除 | | | | | |
| | ⑲ 勤労学生控除 (学校名:) | | | | | |
| 20 障害者控除 | 氏名 青葉 あきほ | 障害の程度 身体1級 | | | | |
| | 氏名 | 障害の程度 | | | | |
| 配偶者 21~22 | 個人番号 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 | 配偶者の合計所得 1,378,400円 | | | | |
| | フリガナ アオバ アイコ | 明・大・昭・平・令 | | | | |
| 23 扶養親族 | 氏名 青葉 愛子 | 40年6月2日 | | | | |
| | 個人番号 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 | 控除額 45万円 | | | | |
| | フリガナ アオバ イズミ | 氏名 青葉 いずみ | 続柄 子 | 明・大・昭・平・令 | 9年4月8日生 | ☐同居 ☑別居 |

| | | | | | | |
|----------|--------------------------------------|-----------|-----------------|--------------|----------|---------|
| 23 扶養親族 | 氏名 青葉 太郎 | 続柄 子 | 明・大・昭・平・令 | 14年5月5日生 | ☑同居 ☐別居 | |
| | 個人番号 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 | 控除額 | | | | |
| 26 雑損控除 | フリガナ アオバ アキホ | 氏名 青葉 あきほ | 続柄 子 | 明・大・昭・平・令 | 17年3月1日生 | ☐同居 ☑別居 |
| | 個人番号 | | | | | |
| 27 医療費控除 | 区分 | A 支払った医療費 | B 保険金などで補填される金額 | C 差引負担額(A-B) | | |
| | | 143,260円 | 35,000円 | 108,260円 | | |
| | セルフメディケーション税制を選択する場合は区分に「1」を記入してください | | | | | |

5 給与所得及び公的年金等以外の所得に係る市民税・県民税の納税方法
 給与から差し引き（特別徴収） 自分で納付（普通徴収）

【納付方法に関する事項】
①給与から差し引かれる方法を希望した場合
本市から勤務先を通じて通知する額により、毎月の給与から徴収します。
②自分で納付する方法を希望した場合
本市から送付する納税通知書により、金融機関等で納付していただきます。

〔令和2年1月1日から12月31日までの所得金額などについてご記入ください。〕

【13 社会保険料控除】
国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民年金保険料、社会保険・厚生年金保険料等の支払額の全額。

【14 小規模企業共済等掛金控除】
小規模企業共済法に基づく第一種共済掛金、確定拠出年金法に規定する年金加入者掛金、及び心身障害者扶養共済掛金の支払額の全額。

【15 生命保険料控除】
生命保険契約や生命保険共済等の保険料を支払った場合。

【16 地震保険料控除】
地震保険料等を支払った場合。

【17 寡婦控除(令和2年12月31日現在)】
「ひとり親」に該当せず、次のいずれかに当てはまる方（令和2年中の合計所得金額が500万円を超える場合及び事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる方がいる場合を除く）。
①夫と死別した方または夫の生死が明らかでない方
②夫と離婚した後婚姻をしておらず、扶養親族がいる方

【18 ひとり親控除(令和2年12月31日現在)】
生計を一にする子（総所得金額等48万円以下）を有する婚姻していない方（令和2年中の合計所得金額が500万円を超える場合及び事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる方がいる場合を除く）。

【19 勤労学生控除(令和2年12月31日現在)】
大学・各種学校等の学生または生徒で、自己の勤労に基づく給与所得等があり、かつ令和2年中の合計所得金額が75万円以下で、そのうち給与所得等以外の所得が10万円以下の方。

【20 障害者控除(令和2年12月31日現在)】
①身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳等の交付を受けている方
②障害者控除対象者認定書の交付を受けている方
※介護を要する65歳以上の高齢者で、要介護認定を受けている方や、寝たきりの方などの場合は、区役所等の障害高齢課へ申請し、障害者控除対象者認定書の交付を受けることが必要となります。
③常に床に就していることを要し、複雑な介護を要する方
※上記に該当する方で、身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級、障害者控除対象者認定書（特別障害者）の方等は特別障害者、その他の障害の方は普通障害者となります。

【21 配偶者控除】
令和2年中の合計所得金額が1,000万円以下（※）で、令和2年12月31日現在（年の途中で死亡した場合はその時点）あなたと生計を一にしていた配偶者のうち、令和2年中の合計所得金額が48万円以下の方で、
①老人……昭和26年1月1日以前に生まれた方（70歳以上）
②一般……①以外の方
※配偶者を扶養している場合は「同一生計配偶者」となりますが、あなたの令和2年中の合計所得金額が1,000万円を超える場合には配偶者控除の適用はなくなります。「同一生計配偶者」が障害者控除の要件を満たす場合には障害者控除の適用が受けられます。

【22 配偶者特別控除】
令和2年中の合計所得金額が1,000万円以下で、生計を一にする配偶者の令和2年中の合計所得金額が48万円を超え133万円以下のとき配偶者の所得に応じて計算します。

【23 扶養控除】
令和2年12月31日現在（年の途中で死亡した場合はその時点）あなたと生計を一にしていた親族（配偶者を除く）のうち、令和2年中の合計所得金額が48万円以下の方で、
①老人……昭和26年1月1日以前に生まれた方（70歳以上）
②同居老親等……老人扶養親族があなたやその配偶者のいずれかと同居しており、そのいずれかの直系尊属である方
③特定……平成10年1月2日以後平成14年1月1日以前に生まれた方（19歳以上23歳未満）
④一般……平成14年1月2日以後平成17年1月1日以前に生まれた方（16歳以上19歳未満）及び昭和26年1月2日以後平成10年1月1日以前に生まれた方（23歳以上70歳未満）

【26 雑損控除】
災害や盗難、横領により住宅や家財等に損害を受けた場合。

【27 医療費控除】
あなたやあなたと生計を一にする配偶者その他の親族のために令和2年中に病院、医院等に支払った治療費、医薬品の購入代、看護師、助産師等への支払費用や通院に要した費用等がある場合（医療費等の明細が必要）。
支払った医療費（保険金等で補填される金額差引後）の合計が10万円または申告書表面の㉔の金額の5%のいずれか少ない方の金額（セルフメディケーション税制を選択した場合は1万2千円）を超える場合に記入してください。